



Asian Productivity Organization “The APO in the News”

Name of publication: The Daily NNA (Singapore & ASEAN edition) (1 December 2016, Japan)
Page: <http://www.nna.jp>

*この記事は、アジア経済ビジネス情報を発信する NNA（株式会社エヌ・エヌ・エー）の許可を得て掲載しております。

アジア生産性ランクで首位 A P O 調査、米国より10%強高く

シンガポールの労働生産性はアジアでも最高水準に達している——。国際機関アジア生産性機構（A P O、本部・東京）が11月30日に公表した「2016年版生産性データブック」によると、生産性を図る指標となる労働者1人当たり国内総生産（G D P）でシンガポールは14年に12万5,400米ドル（約1,408万円）となり、ランキングの対象となったアジア23カ国・地域でトップに立った。2位の香港を約20%上回り、引き続き首位の座を揺るぎないものとしている。

順位	国・地域	労働者1人 当たりGDP	順位	国・地域	労働者1人 当たりGDP
1	シンガポール	125.4	13	フィジー	20.5
2	香港	104.2	14	フィリピン	16.9
3	台湾	92.5	15	パキスタン	15.4
4	日本	72.2	16	ブータン	15.2
5	イラン	65.1	17	インド	13.5
6	韓国	61.8	18	ラオス	9.0
7	マレーシア	54.4	19	ベトナム	8.9
8	モンゴル	27.6	20	ミャンマー	8.4
9	タイ	25.5	21	バングラデシュ	7.4
10	スリランカ	24.2	22	カンボジア	5.4
11	インドネシア	23.0	23	ネパール	5.1
12	中国	21.0			

※金額の単位は1,000米ドル

出所：アジア生産性機構（A P O）

A P Oは今回、アジアの加盟20カ国・地域と非加盟10カ国・地域の計30カ国・地域に加え、比較対象として米国、欧州連合（E U）などのデータをまとめた。このうち加盟20カ国・地域と中国、インド、ブータンを合わせた23カ国・地域の労働生産性をランキング化した。

シンガポールは労働者1人当たりG D Pが1970年には3万1,700米ドルで、首位イランの3万3,300米ドルに次ぐ2位だったが、80年には4万4,800米ドルとイランの4万1,300米ドルを抜いてトップに躍り出た。90年には6万6,800米ドルとなり、2位の日本（5万8,400米ドル）を抑えて首位を堅持。2000年は9万8,500米ドル、10年は11万9,000米ドルで、いずれも2位となった香港（00年7万1,900米ドル、10年9万8,900米ドル）に差を付け、トップを守り続けてきた。

シンガポールの労働生産性はアジアの中で際立っているだけでなく、世界的にも高い。14年は労働者1人当たりGDPが米国の10万9,400米ドルを14.6%上回った。欧州連合（EU）加盟28カ国の7万3,400米ドル、EU15（14年5月のEU拡大以前の加盟国15カ国）の7万9,400米ドルと比べてもそれぞれ70.8%、57.9%高い。

シンガポールの全人口1人当たりGDPは40年前に米国の約60%程度の水準にすぎなかったが、急速にその差を縮め、93年には米国を追い抜いた。14年には米国を54%上回るまでになっている。

対照的なのが日本で、14年には全人口1人当たりGDPが米国を29%下回った。同年の労働者1人当たりGDPは7万2,200米ドルで、シンガポールのほか、香港（10万4,200米ドル）、台湾（9万2,500米ドル）にも後れを取り、アジア23カ国・地域中4位となっている。またEU加盟28カ国、EU15のいずれの水準にも達していない。

アジアの生産性なお低く

アジア23カ国・地域のうち、ほかではイラン、韓国、マレーシアの労働生産性が比較的高い。14年の労働者1人当たりGDPはそれぞれ6万5,100米ドル、6万1,800米ドル、5万4,400米ドルだった。

これ以外の国・地域は労働者1人当たりGDPが3万

米ドルを下回る。東南アジア諸国連合（ASEAN）ではタイが2万5,500米ドル、インドネシアが2万3,000米ドル、フィリピンが1万6,900米ドル、ラオスが9,000米ドル、ベトナムが8,900米ドル、ミャンマーが8,400米ドル、カンボジアが5,400米ドルだった。なおランキングの対象外だが、ブルネイは16万8,800米ドルとシンガポールを大きく上回る水準だ。

世界2位の経済大国である中国は、2万1,000米ドル。インドは1万3,500米ドルだった。

ランキング対象外の6カ国を含めたアジア30カ国・地域全体では2万3,000米ドル、APO加盟20カ国・地域では2万2,500米ドルで、それぞれ米国の21.0%、20.6%の水準にすぎない。ASEAN全体では2万600米ドル（米国の18.9%）、ASEAN主要6カ国では2万6,200米ドル（同23.9%）となっている。

APOには、日本、韓国、台湾、香港、モンゴル、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、インド、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、フィジー、イランが加盟する。このほかに調査対象となった非加盟10カ国・地域はインド、中国、ブータン、ブルネイ、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）。

調査は、APOと慶応義塾大学産業研究所の共同研究として実施された。